



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	86,574	△3.0	1,757	△51.6	1,558	△54.6	948	△32.5
27年3月期第3四半期	89,216	△5.7	3,630	△50.0	3,431	△50.8	1,404	△67.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 985百万円 (△39.2%) 27年3月期第3四半期 1,619百万円 (△64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.80	—
27年3月期第3四半期	32.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	87,839	56,656	64.5	1,362.23
27年3月期	86,063	56,509	65.7	1,358.69

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 56,656百万円 27年3月期 56,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△1.9	1,500	△50.5	1,260	△53.4	600	△32.1	14.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	41,942,374 株	27年3月期	41,942,374 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	351,247 株	27年3月期	351,297 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	41,591,120 株	27年3月期3Q	42,702,341 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(28年3月期3Q 300,980株、27年3月期 301,100株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 301,007株、27年3月期3Q 167,277株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和を背景として企業収益や雇用情勢に改善がみられるものの、長期化する消費税増税の影響や円安を起因とする物価上昇等により個人消費は低迷し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、金利優遇策や住宅取得優遇税制などにより、持家の新設住宅着工戸数が緩やかな伸びをみせたものの、リフォーム市場は節約志向の影響を受け、当初期待したほどの活性化を示さず、総じて本格的な回復とは言えない状況が続きました。

このような中で当社グループは、2015年度グッドデザイン・ベスト100に選出された『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成27年10月に首都圏エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・東京」をオープンしました。また、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の喚起に努めました。

生産面では、BCPの観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクセラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.0%減の673億4千2百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比3.9%減の146億3千万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.0%減の865億7千4百万円となりました。利益面では営業利益は同51.6%減の17億5千7百万円、経常利益は同54.6%減の15億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同32.5%減の9億4千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は878億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億7千5百万円増加いたしました。流動資産は563億1千万円となり、3億4千6百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が13億7百万円、商品及び製品が6億1千1百万円増加した一方、現金及び預金が7億9千3百万円、有価証券が6億9千9百万円、電子記録債権が9千2百万円減少したこと等によります。固定資産は315億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円増加いたしました。これは有形固定資産が11億8千万円、無形固定資産が1億8千5百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は311億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千8百万円の増加となりました。流動負債は買掛金が3億5千6百万円、未払金が14億1千3百万円、厚生年金基金解散損失引当金（流動）が9億1千5百万円増加した一方、賞与引当金が8億3千4百万円減少したこと等により18億9千2百万円増加し、249億8千万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加6億1千4百万円と厚生年金基金解散損失引当金（固定）の減少9億1千5百万円等により2億6千4百万円減少し、62億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は566億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益9億4千8百万円、配当金の支払い8億3千7百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から64.5%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円（5.5%）減少して222億8千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は23億9千3百万円（前年同期比49.0%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が15億8百万円、減価償却費が25億6千万円、未払金の増加17億1百万円、法人税等の還付額1億4千6百万円があった一方、賞与引当金の減少8億3千4百万円、売上債権の増加10億7千6百万円、たな卸資産の増加11億4千1百万円、法人税等の支払額3億5千9百万円があったこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は30億5千3百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が26億7千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が8億3千4百万円、有価証券の取得による支出が5億円あった一方、投資有価証券の償還による収入が2億円、有価証券の償還による収入が7億円あったこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は6億1千8百万円（前年同期比89.8%減）となりました。これは長期借入金の純増が3億1百万円、配当金の支払いが8億3千7百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、持家の新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの、低迷する個人消費に起因するリフォーム需要の伸び悩みが懸念され、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような中、当社グループは『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、専門メーカーならではの効果的な販売活動を展開してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの新設・移転・改装、情報基盤整備等への積極的な投資をしつつ、生産面での原価低減や営業業務の効率化など、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、平成27年11月2日に公表いたしました連結業績予想については、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,564	20,771
受取手形及び売掛金	18,670	19,977
電子記録債権	7,155	7,062
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,663	3,275
仕掛品	118	141
原材料及び貯蔵品	1,001	1,026
その他	2,118	2,086
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	55,964	56,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,346	9,101
その他(純額)	12,081	13,505
有形固定資産合計	21,427	22,607
無形固定資産	2,568	2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	3,501	3,467
その他	2,673	2,769
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	6,103	6,166
固定資産合計	30,099	31,528
資産合計	86,063	87,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,036	7,392
短期借入金	2,059	1,747
未払金	10,147	11,561
未払法人税等	170	413
賞与引当金	1,131	296
厚生年金基金解散損失引当金	—	915
資産除去債務	9	10
その他	2,532	2,644
流動負債合計	23,087	24,980
固定負債		
長期借入金	1,273	1,887
退職給付に係る負債	1,284	1,146
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	915	—
株式給付引当金	62	110
資産除去債務	362	366
その他	2,152	2,275
固定負債合計	6,467	6,202
負債合計	29,554	31,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,387	29,497
自己株式	△310	△310
株主資本合計	54,695	54,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029	1,140
為替換算調整勘定	130	110
退職給付に係る調整累計額	653	599
その他の包括利益累計額合計	1,814	1,851
純資産合計	56,509	56,656
負債純資産合計	86,063	87,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	89,216	86,574
売上原価	58,565	57,978
売上総利益	30,651	28,596
販売費及び一般管理費	27,020	26,838
営業利益	3,630	1,757
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	64	75
仕入割引	239	214
その他	166	117
営業外収益合計	484	419
営業外費用		
支払利息	26	21
売上割引	592	526
その他	65	70
営業外費用合計	683	618
経常利益	3,431	1,558
特別利益		
固定資産売却益	9	45
特別利益合計	9	45
特別損失		
固定資産除売却損	66	91
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	9	4
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	915	—
特別損失合計	990	95
税金等調整前四半期純利益	2,450	1,508
法人税等	1,045	560
四半期純利益	1,404	948
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404	948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,404	948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	111
為替換算調整勘定	23	△20
退職給付に係る調整額	△55	△54
その他の包括利益合計	215	36
四半期包括利益	1,619	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619	985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,450	1,508
減価償却費	2,187	2,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	△834
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,108	△1,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,599	△1,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,728	379
未払金の増減額 (△は減少)	△1,004	1,701
その他	71	△555
小計	5,290	2,540
利息及び配当金の受取額	77	87
利息の支払額	△29	△21
法人税等の支払額	△3,731	△359
法人税等の還付額	—	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△2,228	△2,678
有形固定資産の売却による収入	25	63
無形固定資産の取得による支出	△565	△834
投資有価証券の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の償還による収入	—	200
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,269	△1,698
自己株式の取得による支出	△4,115	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,117	△837
その他	△65	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,068	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,737	△1,293
現金及び現金同等物の期首残高	31,321	23,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,584	22,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。